

天草市中小企業等物価高騰緊急対策事業補助金交付申請(請求)書兼実績報告書

年 月 日

天草市長 様

事業所の所在地  
申請者 屋号又は法人名  
氏名又は代表者職氏名 ④  
昼間連絡先 ☎

天草市中小企業等物価高騰緊急対策事業補助金の交付を受けたいので、天草市補助金等交付規則第3条及び第12条並びに天草市中小企業等物価高騰緊急対策事業補助金交付要領第8条の規定により、下記のとおり申請します。

なお、審査の結果交付を決定した場合は、当該補助金を下記の口座に振り込んでください。

記

1 交付申請額

(補助対象経費) (補助率) (国の交付確定額) (交付申請額(千円未満の端数は切捨))

\_\_\_\_\_円(税抜) × 3/4 - \_\_\_\_\_, 000円 = \_\_\_\_\_, 000円

【交付申請上限】

…25万円

2 添付書類

- (1) 事業成果報告書(様式第1号の3)
- (2) 国補助金の補助金額確定通知書、実績報告書の写し
- (3) 事業内容や実施状況を確認できる記録等の資料(写真)
- (4) 市税等納付状況調査同意書(様式第2号)
- (5) 次のアからイに掲げる直近の書類の写し

ア 個人事業主 青色申告書若しくは白色申告書第1表又は市民税申告書又は開業届の写し(令和5年以降に開業した者のみ)

イ 法人 確定申告書別表1

- (6) その他市長が必要と認めるもの

### 3 振込口座情報

|              |             |                            |  |  |  |  |  |  |  |  |   |                |  |  |  |  |  |  |
|--------------|-------------|----------------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|---|----------------|--|--|--|--|--|--|
| ゆうちょ銀行<br>以外 | 金融機関<br>店 舗 | 銀行・労働金庫<br>信用金庫・農協<br>信用組合 |  |  |  |  |  |  |  |  |   | 本店<br>支店<br>支所 |  |  |  |  |  |  |
|              | 口座種別<br>番 号 | 普通・当座                      |  |  |  |  |  |  |  |  |   |                |  |  |  |  |  |  |
| ゆうちょ銀行       | 記号          | 1                          |  |  |  |  |  |  |  |  | 0 | 番<br>号         |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ         |             |                            |  |  |  |  |  |  |  |  |   |                |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義         |             |                            |  |  |  |  |  |  |  |  |   |                |  |  |  |  |  |  |

### 4 宣誓・同意事項

次の項目に宣誓又は同意する場合に☑してください。

※交付申請には、すべての項目に☑の印が必要です。

- 申請者は申請時点において事業を実施しており、今後も事業継続の意思があることを認めます。
- 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）に規定する中小企業者あるいは個人事業主に該当します（大企業に該当しません）。※大企業…資本金3億超かつ従業員300人超
- 市税の滞納はありません（または市から納付の猶予を受けています）。また、市税の納付状況について、市長が指名する職員が確認することを委任します。
- この申請に関し、他の国や県の補助金を受けていません。（小規模事業者持続化補助金を除く）。
- この申請に関し、すべての申請要件を満たしています。もし、申請書類に記載された内容に虚偽が判明した場合や、変更が生じた場合は、交付決定の取消や補助金の返還等に応じます。また、この取消等により当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。
- 申請内容に不正があった場合、必要がある場合には、支援金の給付を受けた事業者名や対象施設名等の情報が公開されることに同意します。
- 代表者、役員または使用人その他の従業員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、同法第2条第6号に規定する暴力団員または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者に該当しません。
- 申請書類に記載の情報を、公的機関（税務当局、警察等）から法令等に基づき提供要請があった場合に提供することがあることについて同意します。

### 5 本事業による実績、効果の報告

- ・実施した事業…（ \_\_\_\_\_ ） ※例）会計ソフトの導入等
- ・事業効果…本事業の実施により、  
※5段階評価のいずれかに○を、現時点での所感について記入ください。

とてもそう思う ←————→ そう思わない

生産性の向上、省力化につながった… ( 5 ・ 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 )